

事業番号0001											
平成30年度行政事業レビューシート（個人情報保護委員会）											
事業名	特定個人情報の監視・監督に必要な経費				担当部局庁	個人情報保護委員会事務局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務課			政策立案参事官 松本秀一		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	個人情報の保護に関する法律第61条				関係する 計画、通知等	社会保障・税番号大綱（平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部決定）、社会保障・税一体改革大綱について（平成24年2月17日閣議決定）					
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	社会保障・税・災害対策の分野に関する行政手続で個人番号（マイナンバー）を利用する番号制度（マイナンバー制度）は、行政運営の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平・公正な社会を実現するための社会基盤である。他方、国家による個人情報の一元管理、マイナンバーを用いた個人情報の不正な追跡・名寄せ・突合、財産その他の被害への懸念が示されてきた。このような懸念を踏まえた制度上の保護措置の一つとして、特定個人情報の適正な取扱いの確保を任務とする個人情報保護委員会の活動を通じて、マイナンバー制度の安心・安全及び国民の信頼を確保することを目的として実施する事業である。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること（個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを含む。）」が委員会の任務とされており、その任務を達成するため、特定個人情報の取扱いに関する監視・監督（指導及び助言、勧告及び命令等）を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額 （単位：百万円）			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	63.7	263.6	1,330.6	1,175.8	1,284.4				
		補正予算	75	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	75	－	－					
		翌年度へ繰越し	▲ 75	－	－	－					
		予備費等	51	▲0.6	11.9	－					
	計		114.7	338	1,342.5	1,175.8	1,284.4				
	執行額		72.3	301.2	1,164.3						
	執行率（％）		63%	89%	87%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		52%	114%	88%						
平成30・31年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費		656.9	656.9	「新しい日本のための優先課題推進枠」148（百万円）						
	情報処理業務庁費		359.6	337.1							
	個人情報保護業務庁費		143.4	268.8							
	職員旅費		12.2	17.6							
	委員等旅費		3.7	4							
	その他		0	0							
	計		1,176	1,284							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	－		成果実績	－	－	－	－	－	－		
			目標値	－	－	－	－	－			
			達成度	％	－	－	－	－	－		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）											
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 （アウトカム）	目標・指標	定量的な成果目標	成果指標	分類		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
					成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
	達成度				％						
	地球温暖化対策関係	算出方法		直接効果うち、	成果実績	円/t-CO2					
					目標値	円/t-CO2					
					達成度	％					

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
		本事業の成果は特定個人情報の適正な取扱いを確保することであり、定量的な目標を設定することは困難である。 そのため、「特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るための措置及び周知を行うこと」を定性的な成果目標とする。			【定性的な成果目標】 特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るための措置及び周知を行う。 【27～29年度の達成状況・実績】 特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るための措置として、説明会等を実施したほか、特定個人情報の適正な取扱いに関する立入検査等を行った。また、問合せの多い事項についてガイドラインQ&A等の改正等を行い、周知を図った。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		検査、指導、助言、勧告、命令等の実施により特定個人情報の適正な取扱いが確保されること	検査、指導、助言、勧告、命令等を実施した事案のうち、再発防止策が執られたものの割合	実績	%	100	100	100	-	-		
				目標値		-	-	-	-	-		
達成度	%			-	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	説明会の開催及び説明会への講師派遣の件数	活動実績	件	240	80	60	-	-				
		当初見込み	-	-	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	検査等の実施件数	活動実績	件	2	10	27	-	-				
		当初見込み	-	-	-	-	-	-				
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込				
	旅費／説明会の開催及び講師派遣、検査等の件数	単位当たりコスト		8.2	18.7	12.7	-					
		計算式	千円/件	1992/242	1685/90	1108/87	-					
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	個人情報の適正な取扱いの確保									
		施策	特定個人情報の取扱いに関する監視・監督									
		測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			ガイドラインに関する説明会の対応件数 (注)説明会の開催及び講師派遣の要請の有無は、主催団体の判断で決まるものであり、目標値を設定することが困難な性質のものであるため、実績値を記載するものとする。	実績値	回	240	62	30	-	-		
				目標値	回	-	-	-	-	-		
			定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			相談・問合せの対応件数 (注)相談・問合せは、相談等の主体の判断によって有無が決まるものであり、目標値を設定することが困難な性質のものであるため、実績値を把握し、記載するものとする。	実績値	回	551	147	158	-	-		
				目標値	回	-	-	-	-	-		
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			監視・監督体制の整備状況	監視・監督体制の整備	毎年度	個人番号利用事務等実施者における特定個人情報の適正な取扱いを確保するための監視・監督を実施する上で必要となる検査手続の整備、検査項目の検討、説明会等での質問や相談・問合せ等の内容も踏まえたガイドラインQ&Aの充実等の体制整備を行う。						
						施策の進捗状況(実績)						
						・問合せの多い事項等を踏まえ、ガイドラインQ&Aを更新						
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-											

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること(個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを含む。)」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること(個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを含む。)」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	個人情報保護法において、「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いの確保を図ること(個人番号利用事務等実施者に対する指導及び助言その他の措置を講ずることを含む。)」が委員会の任務とされており、国が実施すべき業務として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等の実施により、支出先を適切に選定している。また、調達に当たっては、代替提案を認めることや、入札制限を真に必要な項目に限定することなど、特定の事業者しか入れできないことがないよう配慮を行っている。結果的には一般競争入札において一者応募となった契約があり、次年度分の調達の際も手続きの透明性、公平性や競争性を確保するための更なる工夫に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	特定個人情報の適正な取扱いを確保するためにマイナンバーを取り扱う者に対する必要な指導及び助言その他の措置を講ずることを目的としたものであり、その目的を遂行する上で、必要最小限の経費を計上した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	特定個人情報の適正な取扱いを確保するための監視・監督を行うに当たり、必要な検査等及び円滑な監視・監督を実施するための体制を整備することを目的として支出したものであり、使途を真に必要なものに限定した。
	不用率大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、特定個人情報の適正な取扱いを確保するための具体的な指針となるガイドライン等についての周知、広報を行うとともに、それらに基づき検査等を行ってきたものであり、成果目標(特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るための措置及び周知)に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るための措置・周知の一環として、国民及び関係機関からの要望に応じて開催するものを含め、説明会等を適切に開催した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドラインを委員会のWebサイトに掲載しているほか、説明会等において周知を図るなど、十分に活用している。また、特定個人情報の取扱いに関する注意喚起、検査結果を踏まえた留意点の説明会等を開催するなど、広く情報提供を行いつつ、当該資料を活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			
	所管府省名	事業番号	事業名	
		-	-	
		-	-	
		-	-	
		-	-	
		-	-	
点検・改善結果	点検結果	必要最小限の経費により特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るための周知等を行うなど特定個人情報の監視・監督の実施に関する体制整備を行った。 特定個人情報が適正に取り扱われるよう、検査等の実施を含め、引き続き適切に監視・監督を行う必要がある。		
	改善の方向性	引き続き効率的な予算執行に努める。		
外部有識者の所見				
○ マイナンバー制度の定着のためにも、セキュリティ対策を徹底し、マイナンバー制度自体への国民の信頼を獲得することが重要になる。各機関によるマイナンバーの適正な取扱いを確保するために、着実に監視・監督が行われるよう積極的に体制強化すべき。 ○ 一者応札となっている案件については、要因を分析し、資格要件の緩和や入札可能性調査の実施といった対策を講じるべきである。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善	事業内容	マイナンバーの適正な取扱いの徹底のため、効率的かつ効果的な監視・監督を行うための体制の強化に努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	定期検査や定期報告を通じた行政機関・地方公共団体に対する監視監督を的確に行うために必要な経費を要求した。さらに、AIを活用して監視監督システムを高度化し、より効率的かつ効果的な監視官等を行うため、必要な経費を要求した。 マイナンバーの適正な取扱いの確保に必要な体制を強化するため、平成31年度は4名の定員新規増員を要求した。さらに、特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るためのシステムにおけるセキュリティ確保に関する体制を強化するため、平成31年度に2名の定員新規増員を要求した。 引き続き競争性が確保されるよう十分な準備期間の確保や情報提供の拡充を図り、効率的な調達による予算執行に努める。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	内閣府（新25-0014）
平成26年度	26-001	平成27年度	27-001	平成28年度	28-001		
平成29年度	個人情報保護委員会（0001）						
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	個人情報保護委員会 1160. 7百万円 E. 個人 8. 8百万円 検査及び説明会等に関する職員旅費、委員等旅費 【一般競争契約（総合評価）】 A. 民間会社（3社） 982. 4百万円 監視・監督システムに係る機器等の借入及び保守等 【一般競争契約（総合評価）】 B. 民間会社（3社） 139. 8百万円 監視・監督業務における分析支援等業務 【一般競争契約（最低価格）】 C. 民間会社（4社） 15. 4百万円 検査情報管理システムのHW・SWの導入・保守・賃貸借 【一般競争契約（最低価格）】 D. 民間会社（1社） 14. 3百万円 地方公共団体におけるインシデント対応訓練実施に関する業務						
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ（株）等			B.日本電気（株）			
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）	
	機器借入	監視・監督システムに係る機器等の借入・保守等	585	分析支援業務費	監視・監督業務における分析支援等業務	83.9	
	計		585	計		83.9	
	C.（株）ピーエスシー			D.（株）ラック			
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）	
	機器借入	検査情報管理システムのHW・SWの導入・保守・賃貸借	7.5	役務費	地方公共団体向けマイナンバー漏えい事案に対する対処訓練業務	14.3	
	計		7.5	計		14.3	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショonz(株)等	7010001064648	監視・監督システムに係る機器等の借入・保守等	585	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
2	(株)日立製作所	7010001008844	監視・監督システムに係るアプリケーション保守業務	182.3	一般競争契約 (総合評価)	2	62.3%	
3	(株)日立製作所	7010001008844	監視・監督システムに係る運用等	143.2	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショonz(株)	7010001064648	データセンターの借入	55.1	一般競争契約 (総合評価)	1	80.6%	
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショonz(株)	7010001064648	通信回線等の借入等	16.8	一般競争契約 (総合評価)	1	91.4%	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	監視・監督業務における分析支援等業務	83.9	一般競争契約 (総合評価)	4	70.9%	
2	EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	監視監督システムの高度化検討等支援業務	35.9	一般競争契約 (総合評価)	1	88.3%	
3	アクセントチュア(株)	7010401001556	情報連携状況の監視支援等業務	20	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ピーエスシー	4010401024691	機器およびソフトウェアの導入・保守・賃貸借	7.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
2	(株)ピーエスシー	4010401024691	運用等業務	5.9	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショonz(株)	7010001064648	回線等の導入・提供等業務	1.3	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
4	(株)JECC	2010001033475	ソフトウェアライセンスの賃貸借等業務	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ラック	7010001134137	地方公共団体向けインシデント対応訓練実施業務	14.3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.7%	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人	-	説明会等出席	0.3	その他	-	-	
2	個人	-	説明会等出席	0.2	その他	-	-	
3	個人	-	説明会等出席	0.2	その他	-	-	
4	個人	-	説明会等出席	0.2	その他	-	-	
5	個人	-	説明会等出席	0.2	その他	-	-	
6	個人	-	説明会等出席	0.2	その他	-	-	
7	個人	-	説明会等出席	0.2	その他	-	-	
8	個人	-	説明会等出席	0.1	その他	-	-	
9	個人	-	説明会等出席	0.1	その他	-	-	
10	個人	-	説明会等出席	0.1	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	エヌ・ティ・ ティ・コミュニ ケーションズ (株)等	7010001064648	監視・監督システムに係る 機器等の借入・保守等	1,901.3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
2	A	(株)日立製作 所	7010001008844	監視・監督システムに係る アプリケーション保守業務	540	一般競争契約 (総合評価)	1	62.3%	
3	A	(株)日立製作 所	7010001008844	監視・監督システムに係る 運用等	486	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	
4	B	日本電気(株)	7010401022916	監視・監督業務における分 析支援等業務	191.2	一般競争契約 (総合評価)	4	70.9%	
5	A	エヌ・ティ・ ティ・コミュニ ケーションズ (株)	7010001064648	データセンターの借入	179.2	一般競争契約 (総合評価)	1	80.6%	
6	B	EYアドバイザ リー・アンド・コ ンサルティング (株)	6010001107003	監視監督システムの高度 化検討等支援業務	107.8	一般競争契約 (総合評価)	1	88.3%	
7	B	アクセントチュア (株)	7010401001556	情報連携状況の監視支援 等業務	99.4	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	
8	A	エヌ・ティ・ ティ・コミュニ ケーションズ (株)	7010001064648	通信回線等の借入等	71.3	一般競争契約 (総合評価)	1	91.4%	
9	C	(株)ピーエス シー	4010401024691	機器およびソフトウェアの 導入・保守・賃貸借	37.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	
10	C	(株)JECC	2010001033475	ソフトウェアライセンスの賃 貸借等業務	2.4	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	